

# 高度なFP実務家が活躍する社会の実現へ 第3次中長期事業戦略の目指すもの

日本FP協会は、2018年度より第2次中長期事業戦略(2018~2022年度の5カ年)に基づき事業を進めてきました。この度、この5カ年の成果を踏まえ、協会を取り巻く社会環境の急速な変化に対応した事業を展開すべく、2023年度より新たな5カ年の「第3次中長期事業戦略」を策定しました。

今回は、第3次中長期事業戦略が目指す方向性や事業戦略で掲げる3本の柱についてご案内します。

日本FP協会は、以下の理念、ミッション、ビジョンを継承して、その実現のために次に掲げる事業戦略に集中して取り組みます。

社会全体の  
利益の増進

## 1 理念

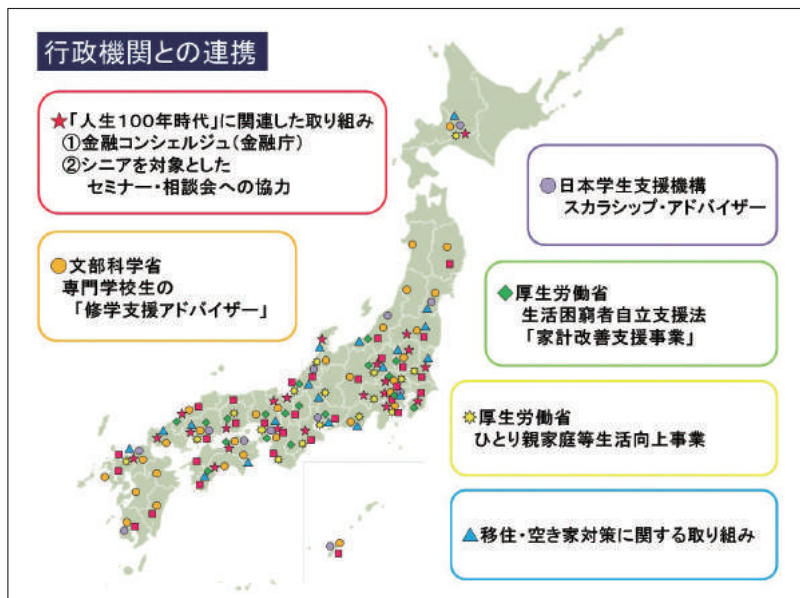
- 多くの国民に対しファイナンシャル・プランニングの重要性を広く普及する
- 個人資産を効率的かつ安定的に管理する役割を担うファイナンシャル・プランナー (FP) を養成・認証する
- FPの行為についての倫理的規制を行う

## 2 ミッション

高い実務能力を持ったCFP®・AFP認定者を通じて国民の金融経済教育を推進し、そのライフプランの実現を支援することにより、FPへの社会的信頼を獲得し、国民生活の向上と日本経済の発展に貢献する

## 3 ビジョン

- (1) パーソナルファイナンス教育やFP相談等により、国民の金融リテラシーを向上させる
- (2) 継続的な教育プログラムの提供により、会員の实務能力の向上に寄与する
- (3) 持続的なFP普及活動によりFPの存在意義を高め、社会的ニーズを喚起するとともに、その過程でCFP®・AFP資格の価値の理解促進を図り、会員の満足度向上につなげる
- (4) 持続可能な社会を実現するとともに、日本の社会的な構造問題の解決に貢献する



# 第3次中長期事業戦略の3本の柱

協会のミッションを遂行し、ビジョンを実現するために、次の事業戦略1～3を実行します。

その結果として、プロフェッショナルとしての知識とスキルを持ったFPであるCFP<sup>®</sup>認定者を3万人規模とすることを目指し、日本FP協会がFPの職業団体として会員に夢

と希望を与え、産官学の各界および様々なステークホルダーから高い評価を得られる社会を実現します。

また、併せてそれらのCFP<sup>®</sup>認定者およびAFP認定者が活躍できる社会的基盤を拡充していきます。

## ① 高度なCFP<sup>®</sup>・AFP実務家の輩出

- ・会員に対して体系的な実務実践型のFP養成プログラム等を提供することで、職業人たる高度なCFP<sup>®</sup>・AFP認定者の輩出を実現する。
- ・法人賛助会員における多様な顧客対応やコンサルティング能力向上に資する研修の開催や教材の提供などを通じて、企業内におけるFP養成を強力に支援する。

## ② 生活者のCFP<sup>®</sup>・AFP実務家に接する機会の拡大

- ・FPは何かできてどんな職業なのかを生活者に浸透させ、くらしとお金に関わる相談先としての認知度を高める。
- ・全国の行政機関や教育現場等にアプローチして、生活者がFPの有用性を理解し、実際にFPの知見を活用する行動につなげる。
- ・継続教育と倫理規程順守による優れたFP資格としてCFP<sup>®</sup>・AFP資格の認知度を高め、顧客から確固たる信頼を得られる社会を実現する。

## ③ 既存事業の深掘りと新事業の創出

- ・CFP<sup>®</sup>・AFP資格の真の価値を理解する生活者を増やすことでブランドを確立し、それにより会員満足度の向上と協会の持続的な成長につなげる。
- ・既存事業で深掘りするものと戦略的に見直しするものを見極め、適切に経営資源を投下する。
- ・社会構造や人々の意識の変化、デジタル技術の進展などを捉え、創発的戦略によって新事業を創造していく。

## 第2次中長期事業戦略のこれまでの実績

2018年度～2022年度まで実施した第2次中長期事業戦略の主な実績は以下のとおりです。

### 1 CFP<sup>®</sup>・AFP認定者の地位及び実務能力向上支援

- ・プロフェッショナルFP研修の開催及びプログラムの充実
- ・テレビCMの継続に加え、ラジオCMなどマスメディアを通じた広告の実施
- ・各メディア訪問やメディア説明会の実施
- ・シネマ・アドバイジングや公式テレビポータルサイト、デジタルサイネージなど様々な媒体を通じた広報
- ・FP実務家養成コースの新設
- ・CFP<sup>®</sup>資格30周年記念事業の実施

### 2 新しい事業モデルの構築によるビジネスインフラの拡充

- ・地方自治体等への協会活動の紹介、講師、相談員の派遣
- ・金融経済教育推進会議との連携(日銀、金融庁等)
- ・金融コンシェルジュ派遣事業の継続(金融庁)
- ・生活困窮者自立支援制度の拡充(厚生労働省所管)
- ・ひとり親家庭等生活向上事業の拡充(厚生労働省所管)
- ・スカラシップ・アドバイザーに関する協力の継続(文部科学省・日本学生支援機構)
- ・修学支援アドバイザーの拡充(文部科学省)
- ・移住・空き家対策に関する取り組み(一般社団法人移住・交流推進機構等)
- ・被災者支援活動への取り組みの継続(公益社団法人福島相双復興推進機構等)

### 3 社会構造の変化を先取りした協会組織基盤の整備

- ・法人賛助会員への定期的訪問、地域金融機関等への新規開拓
- ・不動産・住宅業界向け、総務・人事部門向け等、ターゲット別ガイダンスの実施
- ・FP資格のステップアップガイダンスによる入会促進
- ・各種手続きのオンライン化・マルチデバイス化による会員の利便性向上
- ・協会基幹システムの刷新と多様なアプリケーションの利用開始
- ・FPジャーナルONLINEの拡充